

半 期 報 告 書

(第68期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社 大和証券グループ本社

(541003)

第68期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 大和証券グループ本社

目 次

頁

第68期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【対処すべき課題】	9
3 【経営上の重要な契約等】	9
4 【研究開発活動】	9
第 3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第 4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第 5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	50
第 6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61

中間監査報告書

前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月 8 日提出

【中間会計期間】 第68期中(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴 木 茂 晴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 4 号

【電話番号】 03(3243)2100

【事務連絡者氏名】 財務部長 高 田 廣 央

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】

大和証券株式会社 大阪支店
(大阪市北区曽根崎新地 1 丁目13番20号)

大和証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦 3 丁目15番30号)

大和証券株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町 2 丁目20番地)

大和証券株式会社 神戸支店
(神戸市中央区三宮町 1 丁目 2 番 4 号)

大和証券株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見 2 丁目 2 番 3 号)

大和証券株式会社 大宮支店
(さいたま市大宮区宮町 1 丁目89番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄 3 丁目 3 番17号)

(注) 上記の内、大和証券株式会社の大阪、名古屋、横浜、神戸、千葉および大宮の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日 (平成15年3月期中)	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 (平成16年3月期中)	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 (平成17年3月期中)	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日 (平成15年3月期)	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 (平成16年3月期)
営業収益 (百万円)	195,916	222,359	243,180	387,658	453,813
純営業収益 (百万円)	136,560	170,054	191,021	270,809	352,434
経常利益 (百万円)	15,567	45,084	57,259	29,200	96,130
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,220	19,292	24,165	6,322	42,637
純資産額 (百万円)	561,930	565,502	615,303	541,718	604,170
総資産額 (百万円)	9,338,404	9,213,245	12,430,836	9,502,825	10,765,665
1株当たり純資産額 (円)	422.95	425.74	462.39	407.84	453.60
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	5.43	14.52	18.16	4.75	31.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.23	13.91	17.31	—	30.28
自己資本比率 (%)	6.0	6.1	4.9	5.7	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,652	317,015	861,135	368,024	111,252
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,245	17,249	5,077	67,966	58,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227,280	301,725	841,693	447,391	114,406
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	324,014	450,095	460,663	422,684	480,123
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	11,899 [1,394]	11,869 [1,296]	11,609 [1,607]	11,559 [1,265]	11,565 [1,306]

- (注) 1 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載をしております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (百万円)	65,859	11,238	22,692	70,124	15,656
経常利益 (百万円)	59,258	3,416	17,699	57,235	1,855
中間純利益又は 当期純損失() (百万円)	59,248	2,850	18,213	19,794	39,891
資本金 (百万円)	138,431	138,431	138,431	138,431	138,431
発行済株式総数 (千株)	1,331,735	1,331,735	1,331,735	1,331,735	1,331,735
純資産額 (百万円)	667,788	591,078	559,794	582,658	558,157
総資産額 (百万円)	1,301,362	1,231,884	1,101,131	1,216,271	1,121,183
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	5.00	6.00	10.00
自己資本比率 (%)	51.3	48.0	50.8	47.9	49.8
従業員数 (人)	304	275	261	274	268

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益の記載を省略しております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。
- 4 第68期より、中間配当制度を導入致しました。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年 9月30日現在

従業員数(人)	11,609 [1,607]
---------	---------------------

- (注) 1 当社グループは単一事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 上記のほか、投信債券外務員等の平成16年 9月30日現在の雇用人員は、945人であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年 9月30日現在

従業員数(人)	261
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の株式市場は、日経平均株価11,000円台半ばの水準から始まり、景気回復期待を背景に4月には12,000円台を回復しましたが、その後は米国金利の先高感の高まりなどを背景とした利益確定売りなどにより大きく下落しました。6月には、国内のマクロ経済指標や米国株価の反発を受けて上昇しましたが、7月以降は、原油高等による米国株価の下落などを受けて、本邦株式市場は総じて軟調な展開となり、9月末の日経平均株価は10,823円57銭となりました。なお、当中間連結会計期間の東京証券取引所における一日平均の売買代金は、前年同期比42.8%増の1兆4,451億円となりました。

期初に1.4%台半ばであった10年物国債利回りは、本邦株式市場の上昇や内外経済指標を眺めた景況感の改善を受けて6月下旬に一時1.9%台まで上昇しました。その後は景気回復に対する慎重な見方を背景に低下し、10年物国債利回りは9月末には1.44%となりました。

為替市場は、米国金利の先高観の高まりや海外投資家による日本株売却などから、円の対米ドル相場は、5月中旬に一時114円台まで円安・ドル高となりましたが、その後は、日米経済指標や原油高等を眺めてもみ合いとなり、9月末は111円台前半となっております。

このような環境の下、当中間連結会計期間の連結純営業収益は、受入手数料やトレーディング損益が増加したことなどから1,910億円(前年同期比12.3%増)となりました。一方、販売費・一般管理費が1,359億円(同6.7%増)にとどまったことから、経常利益は572億円(同27.0%増)、中間純利益は241億円(同25.3%増)と増益となりました。

営業収益及び純営業収益の状況

当中間連結会計期間の営業収益は2,431億円(前年同期比9.4%増)となりました。営業収益の内訳は次のとおりであります。また、純営業収益は1,910億円(同12.3%増)となりました。

< 営業収益及び純営業収益の内訳 >

	当中間連結会計期間 平成16年9月期	前中間連結会計期間 平成15年9月期	対前年同期増減率(%)
受入手数料(百万円)	107,416	80,988	32.6
トレーディング損益 (百万円)	76,268	68,638	11.1
営業投資有価証券売買損益 (百万円)	1,533	424	260.9
金融収益(百万円)	43,259	56,280	23.1
その他の売上高(百万円)	14,702	16,027	8.3
営業収益(百万円)	243,180	222,359	9.4
金融費用(百万円)	41,072	41,577	1.2
売上原価(百万円)	11,086	10,727	3.3
純営業収益(百万円)	191,021	170,054	12.3

株式相場が原油高等による先行き不透明感から様子見の状態であるものの、当中間連結会計期間の東京証券取引所における一日平均の売買代金は前年同期比42.8%増の1兆4,451億円となったことなどから、受入手数料のうち委託手数料は、443億円(前年同期比27.3%増)となりました。発行市場が好調に推移し、上場会社の公募、引受を中心に主幹事を多く務めたことなどから、引受け・売出し手数料は275億円(同92.4%増)となりました。募集・売出しの取扱手数料は、アセット・マネジメント部門の手数料が85億円(同19.0%減)であったことから、100億円(同8.7%減)にとどまりました。その他の受入手数料は、株式型投資信託の残高増加に伴い、投資信託の信託報酬が増加したことからアセット・マネジメント部門の手数料が122億円(同26.8%増)と好調であったことや、インベストメント・バンキング部門のM&A手数料の増加などにより、254億円(同22.2%増)となりました。

株券等トレーディング損益は288億円(同1.7%減)にとどまったものの、債券・為替等トレーディング損益が473億円(同20.7%増)と好調であったことから、トレーディング損益合計では762億円(同11.1%増)と増収となりました。金融収益は432億円(同23.1%減)、金融費用は410億円(同1.2%減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は受取債券利子が大きく減少したことなどから、21億円(同85.1%減)と減少しました。

なお、事業部門別の受入手数料の内訳とトレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

< 事業部門別の受入手数料の内訳 >

	当中間連結会計期間					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベストメ ント・バンキ ング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料(百万円)	43,657	619	99	—	—	44,376
引受け・売出し手数料 (百万円)	—	—	—	27,536	—	27,536
募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	—	—	8,576	1,432	—	10,008
その他の受入手数料(百万円) (うち代理事務手数料)	939 (—)	1,432 (1,400)	12,234 (6,558)	5,930 (—)	4,957 (—)	25,495 (7,958)
合計(百万円)	44,596	2,051	20,910	34,899	4,957	107,416
構成比率(%)	41.5	1.9	19.5	32.5	4.6	100.0

	前中間連結会計期間					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベストメ ント・バンキ ング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料(百万円)	34,178	567	103	—	—	34,850
引受け・売出し手数料 (百万円)	—	—	—	14,315	—	14,315
募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	—	—	10,590	368	—	10,959
その他の受入手数料(百万円) (うち代理事務手数料)	965 (—)	1,987 (1,956)	9,650 (5,040)	3,242 (—)	5,018 (—)	20,863 (6,996)
合計(百万円)	35,144	2,554	20,344	17,926	5,018	80,988
構成比率(%)	43.4	3.2	25.1	22.1	6.2	100.0

	対前年同期増減率					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベストメ ント・バンキ ング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料(%)	27.7	9.0	3.4	—	—	27.3
引受け・売出し手数料(%)	—	—	—	92.4	—	92.4
募集・売出しの取扱手数料 (%)	—	—	19.0	288.5	—	8.7
その他の受入手数料(%) (うち代理事務手数料)	2.7 (—)	27.9 (28.4)	26.8 (30.1)	82.9 (—)	1.2 (—)	22.2 (13.7)
合計(%)	26.9	19.7	2.8	94.7	1.2	32.6

[エクイティ(株式関連)部門]

前述のとおり、株式市場の取引高が高水準を維持していることなどから、部門合計で445億円(前年同期比26.9%増)となりました。

[フィックス・インカム(債券)部門]

海外を含む連結子会社で計上される先物取引等の委託手数料6億円(同9.0%増)、利金・償還金等の支払事務代行に対する代理事務手数料14億円(同28.4%減)等、部門合計で20億円(同19.7%減)となりました。

[アセット・マネジメント(資産運用)部門]

株式や外国債券で運用する投資信託の販売が軟調に推移したことなどから、募集・売出しの取扱手数料は85億円(同19.0%減)となりました。しかしながら、投資信託の事務代行手数料や信託報酬からなるその他の受入手数料は、株式型投信の残高増加などにより122億円(同26.8%増)と増加したため、部門合計では209億円(同2.8%増)となりました。

[インベストメント・バンキング(投資銀行)部門]

引受け・売出し手数料は、新規公開案件や株式市場の回復を受け売出しが増加したことなどにより、275億円(同92.4%増)となりました。また、その他の受入手数料は、M&A業務の手数料の増加などによって59億円(同82.9%増)となり、部門合計で348億円(同94.7%増)となりました。

[その他の部門]

この部門に属する主なものは、銀行業務を営む海外現地法人で計上するカストディ・フィー(保管手数料)、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社などで計上する投資事業組合等運営報酬、大和証券株式会社が計上する個人年金保険の販売手数料です。部門合計は49億円(同1.2%減)となりました。

<トレーディング損益の内訳>

	当中間連結会計期間 平成16年9月期	前中間連結会計期間 平成15年9月期	対前年同期増減率(%)
株券等(百万円)	28,891	29,394	1.7
債券・為替等(百万円)	47,376	39,244	20.7
(債券等)(百万円)	(35,659)	(24,843)	(43.5)
(為替等)(百万円)	(11,716)	(14,400)	(18.6)
合計(百万円)	76,268	68,638	11.1

<トレーディングのリスク量>

マーケットリスクの測定方法として、バリュアットリスク (VaR) を採用しております。

	当中間連結会計期間 平成16年 9 月期			前中間連結会計期間 平成15年 9 月期		
	最大値(億円)	最小値(億円)	平均値(億円)	最大値(億円)	最小値(億円)	平均値(億円)
VaR	29	8	15	20	5	9

(注) 1 当企業集団のうちトレーディング業務の中心となっております大和証券エスエムビーシー株式会社について記載しております。

2 VaRの範囲と前提

対象範囲： 国内における主要なトレーディング商品

信頼区間： 片側99%

保有期間： 1 日

損益の状況

業績伸長に伴い賞与を中心に人件費が増加したことや、取引量の増加による支払手数料等の取引関係費が増加したことなどにより、販売費・一般管理費合計は1,359億円(前年同期比6.7%増)となりました。純営業収益1,910億円から販売費・一般管理費1,359億円を差し引いた営業利益は550億円(同29.0%増)となりました。このほか営業外収益35億円、営業外費用13億円を計上し、経常利益は572億円(同27.0%増)となりました。中間純利益は241億円(同25.3%増)となりました。

所在地別セグメント

[日本]

日本の株式市場は取引が活発であったことからエクイティ部門が増収となりました。また、アセット・マネジメント部門の募集・売出しの取扱手数料は、株式や外国債券で運用する投資信託の販売が低迷したことなどから減収となりましたが、同部門のその他の受入手数は株式型投信の残高増加等により増収となりました。インベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料は、新規公開案件や株式市場の回復を受け売出しが増加したことなどにより増加しました。また、トレーディング損益も増加しました。販売費・一般管理費は、好調な業績に連動して賞与等の人件費が増加したことや取引量の増加等による支払手数料などの取引関係費が増加したことなどにより1,210億円(前年同期比6.8%増)となりました。純営業収益は1,717億円(同12.9%増)、営業利益は506億円(同30.7%増)となりました。

[米州]

日本の株式市場の取引高の増加を受けて、エクイティ部門の委託手数料及びインベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料が増加し、また、債券等トレーディング損益が好調でありました。また、主に債券ポジションから発生する受取債券利子が減少し金融収支は悪化しました。純営業収益は49億円(前年同期比2.3%増)、営業利益は0.3億円(同126.8%増)となりました。

[欧州]

連結子会社が所有していた賃貸用投資不動産を前連結会計年度の下半期に売却したことなどにより営業収益が減少したものの、インベストメント・バンキング部門のエクイティ関係の引受け・売出し手数料が好調であったことから、純営業収益は160億円(前年同期比18.3%増)、営業利益は36億円(同3.3%増)となりました。

[アジア・オセアニア]

インベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料は、債券関係の手数料の低迷などから減収となりました。一方、エクイティ部門の委託手数料、及び株券等のトレーディング損益が増加したことから、純営業収益は39億円(前年同期比23.3%増)、営業利益は7億円(同94.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金が増加し有価証券担保借入金が減少したことなどから8,611億円の減少(前中間連結会計期間においては3,170億円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の投資等の増加などにより50億円の減少(前中間連結会計期間においては172億円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより8,416億円の増加(前中間連結会計期間においては3,017億円の減少)となりました。当中間連結会計期間末における為替の影響を控除した後の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ194億円減少し、4,606億円(前中間連結会計期間末は4,500億円)となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

平成16年3月末における設備の新設計画のうち、当中間連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社及び事業所名	所在地	使用面積 (平方米)	内容	完成年月
大和証券株式会社 町田支店	東京都町田市	1,289	店舗の移転	平成16年8月

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社及び事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
大和証券株式会社 八王子支店	東京都 八王子市	店舗の移転	192	—	自己資金	平成16年9月	平成16年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、40億株とする。ただし、株式の消却があった場合、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,331,735,258	1,331,735,258	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 ロンドン証券取引所 パリ証券取引所 フランクフルト証券取引 所 ブリュッセル証券取引所	—
計	1,331,735,258	1,331,735,258	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、ストックオプションの目的で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。平成16年6月23日開催の株主総会及び取締役会の決議により委任を受けた平成16年8月24日開催の執行役会においてその発行を決議しております。

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,471	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,471,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり756	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 756 資本組入額 378	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないものとしま す。 2 その他の条件は当社と新 株予約権の割当の対象者 との間で締結する新株予 約権付与契約に定めると ころによるものとしま す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とします。	同左

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

第16回無担保転換社債(平成11年9月16日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	79,986	79,986
転換価格(円)	1,094.00	1,094.00
資本組入額(円)	547	547

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	—	1,331,735	—	138,431	—	117,786

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	113,095	8.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	73,968	5.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	30,328	2.28
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	28,140	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	25,509	1.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,888	1.87
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	360 N.Crescent Drive Beverly Hills,California 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,768	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	22,759	1.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	Woolgate House,Coleman Street London EC2P 2HD,England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,213	1.44
大和持株会	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	13,648	1.02
計	—	375,318	28.18

(注) 1 大株主は平成16年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

2 野村證券株式会社から平成16年9月15日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成16年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 野村證券株式会社(他共同保有者5名)

保有株券等の数 39,482千株(共同保有者分を含む。潜在株式712千株を含む。)

株券等の保有割合 2.96%

3 住友信託銀行株式会社から平成16年5月14日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成16年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 住友信託銀行株式会社

保有株券等の数 70,322千株(潜在株式61千株を含む。)

株券等の保有割合 5.28%

4 モルガン信託銀行株式会社から平成16年10月15日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成16年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 モルガン信託銀行株式会社(他共同保有者5名)

保有株券等の数 74,990千株(共同保有者分を含む。潜在株式1,841千株を含む。)

株券等の保有割合 5.62%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,035,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,325,886,000	1,323,917	—
単元未満株式	普通株式 4,814,258	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,331,735,258	—	—
総株主の議決権	—	1,323,917	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式96,000株(議決権96個)及び株主名簿上は当社名義になっているが実質的に保有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社子会社名義になっているが実質的に保有していない株式1,870,000株(議決権1,870個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には名義人以外から株券喪失登録のあった株式2,000株(議決権2個)が含まれております。なお、当該株式は議決権の数から除いております。

4 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式704株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社 大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町 2丁目6番4号	1,035,000	—	1,035,000	0.08
計	—	1,035,000	—	1,035,000	0.08

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっているが実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

2 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっているが実質的に保有していない株式が1,870,000株(議決権1,870個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	933	843	826	792	760	748
最低(円)	818	683	721	713	672	673

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金	2	470,502		464,667		486,932	
2 預託金		126,444		115,985		109,940	
3 受取手形及び売掛金		5,539		6,486		8,057	
4 有価証券		27,494		27,402		38,650	
5 トレーディング商品	2	3,405,938		4,777,900		4,031,944	
(1) 商品有価証券等		2,904,793		4,243,586		3,529,917	
(2) デリバティブ取引		501,144		534,313		502,027	
6 約定見返勘定		201,654		94,930		580,674	
7 営業投資有価証券		43,561		45,553		40,733	
8 投資損失引当金		4,947		5,429		5,172	
9 その他の棚卸資産		1,739		1,465		816	
10 信用取引資産		189,092		283,170		235,535	
(1) 信用取引貸付金		70,863		115,849		92,832	
(2) 信用取引借証券担保金		118,229		167,320		142,703	
11 有価証券担保貸付金		3,643,061		5,895,740		4,391,437	
(1) 借入有価証券担保金		3,643,061		5,895,740		4,391,437	
12 立替金		3,529		4,670		26,481	
13 短期貸付金		138,868		62,824		96,780	
14 未収収益		12,709		16,612		16,934	
15 繰延税金資産		6,861		14,471		15,224	
16 その他の流動資産		311,879		84,460		135,420	
貸倒引当金		637		350		355	
流動資産計		8,583,292	93.2	11,890,564	95.7	10,210,037	94.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	155,988		141,294		143,123	
2 無形固定資産		56,593		59,985		59,458	
3 投資その他の資産		417,371		338,992		353,046	
(1) 投資有価証券	2	237,294		174,968		187,437	
(2) 長期貸付金		13,356		11,776		12,388	
(3) 長期差入保証金		27,913		24,835		25,522	
(4) 繰延税金資産		58,153		24,745		42,259	
(5) その他の投資等	5	93,058		114,982		97,757	
貸倒引当金	5	12,405		12,314		12,319	
固定資産計		629,952	6.8	540,272	4.3	555,628	5.2
資産合計		9,213,245	100.0	12,430,836	100.0	10,765,665	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,440		2,378		2,861	
2 トレーディング商品		1,817,585		3,797,037		2,914,555	
(1) 商品有価証券等		1,358,520		3,346,765		2,445,560	
(2) デリバティブ取引		459,064		450,272		468,995	
3 信用取引負債		84,065		126,783		93,449	
(1) 信用取引借入金	2	4,503		5,006		3,636	
(2) 信用取引貸証券受入金		79,562		121,777		89,813	
4 有価証券担保借入金		3,956,131		3,987,853		4,092,022	
(1) 有価証券貸借取引 受入金		3,514,613		3,789,989		3,769,690	
(2) 現先取引借入金		441,518		197,864		322,332	
5 預り金		143,223		149,276		144,580	
6 受入保証金		42,520		56,895		49,208	
7 短期借入金	2,6	1,032,828		2,396,779		1,408,775	
8 コマーシャル・ペーパー		291,950		98,220		273,722	
9 一年以内償還社債		25,893		115,541		21,102	
10 未払法人税等		8,429		4,013		15,406	
11 繰延税金負債		50		368		190	
12 賞与引当金		16,063		19,511		19,375	
13 その他の流動負債		252,906		62,213		86,887	
流動負債計		7,674,089	83.3	10,816,873	87.0	9,122,137	84.7
固定負債							
1 社債		592,313		629,547		645,589	
2 転換社債		79,986		79,986		79,986	
3 長期借入金	2,6	105,021		77,708		112,813	
4 繰延税金負債		12,764		5,632		6,643	
5 退職給付引当金		15,783		18,040		17,301	
6 役員退職慰労引当金		1,381		863		1,565	
7 その他の固定負債		3,775		4,670		4,660	
固定負債計		811,025	8.8	816,449	6.6	868,560	8.1
特別法上の準備金	7						
1 証券取引責任準備金		3,922		5,278		5,132	
2 金融先物取引責任準備金		0		—		0	
特別法上の準備金計		3,922	0.1	5,278	0.1	5,132	0.1
負債合計		8,489,037	92.2	11,638,602	93.7	9,995,830	92.9
少数株主持分		158,705	1.7	176,930	1.4	165,664	1.5

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		138,431	1.5	138,431	1.1	138,431	1.3
資本剰余金		117,786	1.3	117,940	0.9	117,939	1.1
利益剰余金		308,724	3.3	341,102	2.7	330,780	3.1
その他有価証券評価差額金		19,050	0.2	24,339	0.2	27,297	0.2
為替換算調整勘定		16,098	0.2	5,785	0.0	9,588	0.1
自己株式		2,392	0.0	724	0.0	689	0.0
資本合計		565,502	6.1	615,303	4.9	604,170	5.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,213,245	100.0	12,430,836	100.0	10,765,665	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 受入手数料		80,988		107,416		194,162	
(1) 委託手数料		34,850		44,376		79,645	
(2) 引受け・売出し手数料		14,315		27,536		46,093	
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		10,959		10,008		23,565	
(4) その他の受入手数料		20,863		25,495		44,858	
2 トレーディング損益		68,638		76,268		120,195	
3 営業投資有価証券 売買損益		424		1,533		1,817	
4 金融収益		56,280		43,259		103,223	
5 その他の売上高		16,027		14,702		34,413	
営業収益計		222,359	100.0	243,180	100.0	453,813	100.0
金融費用		41,577	18.7	41,072	16.9	77,331	17.0
売上原価		10,727	4.8	11,086	4.6	24,047	5.3
純営業収益		170,054	76.5	191,021	78.5	352,434	77.7
販売費・一般管理費							
1 取引関係費	1	19,100		22,339		39,786	
2 人件費		67,451		71,242		136,963	
3 不動産関係費		16,051		16,261		32,518	
4 事務費		7,463		8,007		14,898	
5 減価償却費		10,207		10,884		21,530	
6 租税公課		3,190		3,581		5,617	
7 貸倒引当金繰入		0		—		32	
8 その他		3,911		3,644		8,567	
販売費・一般管理費計		127,375	57.3	135,960	55.9	259,914	57.3
営業利益		42,678	19.2	55,060	22.6	92,519	20.4
営業外収益							
1 持分法による投資利益	2	297		333		90	
2 その他		3,686		3,248		5,923	
営業外収益計		3,983	1.8	3,581	1.5	6,013	1.3
営業外費用							
1 その他	3	1,577		1,382		2,402	
営業外費用計		1,577	0.7	1,382	0.6	2,402	0.5
経常利益		45,084	20.3	57,259	23.5	96,130	21.2

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	73		153		1,063	
2 関係会社清算益		—		594		—	
3 投資有価証券売却益		2,287		952		7,899	
4 金融先物取引責任準備金 戻入		—		0		—	
5 新株引受権戻入益		—		501		—	
特別利益計		2,361	1.1	2,202	0.9	8,962	2.0
特別損失							
1 関係会社株式評価減		—		40		—	
2 投資有価証券評価減		1,399		491		2,691	
3 固定資産評価損	4	—		46		58	
4 固定資産除売却損	5	808		203		1,222	
5 減損損失	6	—		—		12,796	
6 関係会社清算損		—		—		4,220	
7 関係会社株式売却損		—		—		752	
8 投資有価証券売却損		115		482		442	
9 貸付債権売却損		557		—		557	
10 貸倒引当金繰入		335		576		648	
11 店舗等統廃合移転費用	7	922		—		2,473	
12 海外銀行子会社再編費用		—		398		594	
13 証券取引責任準備金繰入		30		146		1,240	
14 その他	8	—		—		469	
特別損失計		4,169	1.9	2,385	1.0	28,167	6.2
税金等調整前中間(当期)純利益		43,277	19.5	57,076	23.4	76,925	17.0
法人税、住民税及び事業税		7,014		1,830		15,169	
法人税等調整額		10,509		20,010		5,637	
		17,523	7.9	21,840	9.0	20,807	4.6
少数株主利益()		6,461	2.9	11,070	4.5	13,480	3.0
中間(当期)純利益		19,292	8.7	24,165	9.9	42,637	9.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			117,786		117,939		117,786
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	1	1	153	153
資本剰余金減少高		—	—	—	—	—	—
資本剰余金 中間期末(期末)残高			117,786		117,940		117,939
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			297,404		330,780		297,404
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		19,292	19,292	24,165	24,165	42,637	42,637
利益剰余金減少高							
1 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		—	—	—	—	1,291	—
2 配当金		7,969	—	13,307	—	7,969	—
3 取締役賞与金		—	—	536	—	—	—
4 自己株式処分差損		2	7,972	—	13,843	—	9,261
利益剰余金 中間期末(期末)残高			308,724		341,102		330,780

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		43,277	57,076	76,925
2 減価償却費		10,207	10,884	21,530
3 退職給付引当金の増加額		1,612	738	3,130
4 貸倒引当金の増加額		0	—	32
5 受取利息及び受取配当金		55,793	41,100	98,524
6 支払利息		42,241	40,713	78,102
7 持分法による投資損益		297	333	90
8 特別損益項目に係る調整				
(1) 固定資産売却益		73	153	1,063
(2) 固定資産除売却損		808	203	1,222
(3) 固定資産評価損		—	46	58
(4) 減損損失		—	—	12,796
(5) 関係会社株式評価減		—	40	—
(6) 関係会社株式売却損		—	—	752
(7) 関係会社清算益		—	594	—
(8) 関係会社清算損		—	—	4,220
(9) 投資有価証券売却益		2,287	952	7,899
(10) 投資有価証券売却損		115	482	442
(11) 投資有価証券評価減		1,399	491	2,691
(12) 貸付債権売却損		557	—	557
(13) 新株引受権戻入益		—	501	—
(14) 貸倒引当金繰入		335	576	648
(15) 店舗等統廃合移転費用		922	—	2,473
(16) 海外銀行子会社再編費用		—	398	594
(17) その他		30	146	1,710
9 顧客分別金信託の増減		25,794	2,972	9,540
10 貸付金の増減		58,383	35,046	5,169
11 営業投資有価証券の増減		2,276	4,084	6,032
12 トレーディング商品の増減		1,136,089	629,253	1,224,767
13 信用取引資産・負債の増減		51,311	14,300	88,369
14 有価証券担保貸付金・ 有価証券担保借入金		764,183	1,627,678	1,369,799
15 その他		20,951	65,398	8,025
小計		302,700	851,175	133,741
16 利息及び配当金の受取額		57,813	42,916	98,314
17 利息の支払額		42,173	39,288	74,076
18 法人税等の支払額		1,325	13,588	1,749
営業活動による キャッシュ・フロー		317,015	861,135	111,252

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		9,718	5,235	24,510
2 有価証券の売却・償還 による収入		17,646	17,511	21,597
3 有形固定資産の取得 による支出		2,513	2,935	8,147
4 有形固定資産の売却 による収入		3,231	307	6,144
5 無形固定資産の取得 による支出		9,266	8,050	19,079
6 投資有価証券の取得 による支出		8,847	6,153	11,058
7 投資有価証券の 売却・償還による収入		14,787	12,573	79,281
8 外部株主からの子会社 株式取得による支出		122	3	839
9 関係会社清算による収入		—	—	1,215
10 貸付による支出		67	53	91
11 貸付の回収による収入		71	238	1,159
12 海外投資不動産の売却 による収入		—	—	29,504
13 その他		12,048	13,275	16,357
投資活動による キャッシュ・フロー		17,249	5,077	58,818
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の増減		425,100	763,486	66,936
2 社債・転換社債の発行 による収入		229,553	144,274	318,831
3 社債・転換社債の償還 による支出		71,774	65,807	112,675
4 長期借入による収入		41,000	20,600	56,000
5 長期借入の返済による支出		65,117	7,145	72,294
6 ストックオプションの 行使による収入		51	—	51
7 配当金の支払額		7,969	13,307	7,969
8 少数株主への配当金の 支払額		2,328	167	2,328
9 自己株式の売却による収入		—	15	1,817
10 その他		40	255	90
財務活動による キャッシュ・フロー		301,725	841,693	114,406
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,127	5,060	4,915
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		27,412	19,459	57,057
現金及び現金同等物の 期首残高		422,684	480,123	422,684
連結追加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	—	380
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		450,095	460,663	480,123

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和土地建物株式会社 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和ヨーロッパ プロパティplc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド 当中間連結会計期間において、清算終了に伴い在外子会社1社を連結の範囲より除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和土地建物株式会社 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド 当中間連結会計期間において、清算手続の開始に伴い、在外子会社1社を連結の範囲より除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和土地建物株式会社 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド 当連結会計年度において、設立に伴い在外子会社1社を連結の範囲に加え、清算終了に伴い在外子会社2社を連結の範囲より除外しております。また、これまで非連結子会社としておりました大和ペンション・コンサルティング株式会社について、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 0 社 (2) 持分法適用の関連会社数 5 社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東短ホールディングス株式会社 東京短資株式会社 当中間連結会計期間において、東京短資株式会社の持株会社化に伴い発足した東短ホールディングス株式会社を持分法適用会社に加えました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 0 社 (2) 持分法適用の関連会社数 6 社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東短ホールディングス株式会社 東京短資株式会社 海際大和証券有限責任公司 当中間連結会計期間において、海際大和証券有限責任公司を設立し、持分法適用関連会社に加えました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0 社 (2) 持分法適用の関連会社数 5 社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東短ホールディングス株式会社 東京短資株式会社 当連結会計年度において、東京短資株式会社の持株会社化に伴い発足した東短ホールディングス株式会社を持分法適用会社に加えました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月 49社 6月 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月 49社 6月 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月 49社 9月 1社 12月 1社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社のうち、決算日が9月末日の会社(大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc)については連結決算日に仮決算を行っております。また、決算日が12月末日の会社(DBP-大和証券SMBC フィリピン, Inc)については当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 国内連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については、主として時価法で計上しております。 トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 イ その他有価証券 時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として、個別法による原価法で計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 同左 イ その他有価証券 同左 その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 無形固定資産、投資その他の資産 主として、定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。 投資損失引当金 一部の連結子会社において、中間連結決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案のうえ、その損失見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 一部の連結子会社において、連結決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当中間連結会計期間末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	賞与引当金 当社の役職員及び連結子会社の従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 連結子会社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。 当社は、平成16年 5 月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成16年 6 月の定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額(291百万円)を「その他の固定負債」へ振替えております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左	賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び連結子会社は、一部の借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 連結納税制度の適用 一部の連結子会社において連結納税制度を適用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び一部の連結子会社は、一部の外貨建預金、借入金、発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より当社及びエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度をそれぞれ適用しております。なお、大和証券エスエムピーシー株式会社は、従前より当該会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び連結子会社は、一部の借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 連結納税制度の適用 一部の連結子会社において連結納税制度を適用しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
		固定資産の減損に係る会計基準の適用 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、12,796百万円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。 この結果、販売費・一般管理費が1,079百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,079百万円減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成16年 3 月31日)																																																								
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は98,543百万円であります。 2 担保に供されている資産 <table><tr><td>現金・預金</td><td>27,135百万円</td></tr><tr><td>トレーディング商品</td><td>650,794</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>738</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>57,410</td></tr></table> 計736,079 被担保債務 <table><tr><td>信用取引借入金</td><td>4,503百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>580,471</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>450</td></tr></table> 計585,424 (注) 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券265,556百万円を担保として差し入れております。 3 差し入れた有価証券等の時価消費貸借契約により貸し付けた有価証券 <table><tr><td>8,056,942百万円</td><td></td></tr><tr><td>現先取引で売却した有価証券</td><td>441,912</td></tr><tr><td>その他</td><td>388,080</td></tr></table> 計8,886,935 (注) 2 担保に供されている資産に属するものは除いております。	現金・預金	27,135百万円	トレーディング商品	650,794	有形固定資産	738	投資有価証券	57,410	信用取引借入金	4,503百万円	短期借入金	580,471	長期借入金	450	8,056,942百万円		現先取引で売却した有価証券	441,912	その他	388,080	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は102,420百万円であります。 2 担保に供されている資産 <table><tr><td>現金・預金</td><td>19,457百万円</td></tr><tr><td>トレーディング商品</td><td>1,506,039</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>65,852</td></tr></table> 計1,591,349 被担保債務 <table><tr><td>信用取引借入金</td><td>3,238百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>1,857,700</td></tr></table> 計1,860,938 (注) 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券720,962百万円を担保として差し入れております。 3 差し入れた有価証券等の時価消費貸借契約により貸し付けた有価証券 <table><tr><td>7,223,896百万円</td><td></td></tr><tr><td>現先取引で売却した有価証券</td><td>198,217</td></tr><tr><td>その他</td><td>469,495</td></tr></table> 計7,891,609 (注) 2 担保に供されている資産に属するものは除いております。	現金・預金	19,457百万円	トレーディング商品	1,506,039	投資有価証券	65,852	信用取引借入金	3,238百万円	短期借入金	1,857,700	7,223,896百万円		現先取引で売却した有価証券	198,217	その他	469,495	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は98,934百万円であります。 2 担保に供されている資産 <table><tr><td>現金・預金</td><td>26,575百万円</td></tr><tr><td>トレーディング商品</td><td>809,435</td></tr><tr><td>建物</td><td>407</td></tr><tr><td>土地</td><td>319</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>57,734</td></tr></table> 計894,472 被担保債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>1,056,492百万円</td></tr><tr><td>信用取引借入金</td><td>3,636</td></tr></table> 計1,060,128 (注) 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券536,440百万円を担保として差し入れております。 3 差し入れた有価証券等の時価消費貸借契約により貸し付けた有価証券 <table><tr><td>7,774,685百万円</td><td></td></tr><tr><td>現先取引で売却した有価証券</td><td>322,780</td></tr><tr><td>その他</td><td>413,837</td></tr></table> 計8,511,304 (注) 2 担保に供されている資産に属するものは除いております。	現金・預金	26,575百万円	トレーディング商品	809,435	建物	407	土地	319	投資有価証券	57,734	短期借入金	1,056,492百万円	信用取引借入金	3,636	7,774,685百万円		現先取引で売却した有価証券	322,780	その他	413,837
現金・預金	27,135百万円																																																									
トレーディング商品	650,794																																																									
有形固定資産	738																																																									
投資有価証券	57,410																																																									
信用取引借入金	4,503百万円																																																									
短期借入金	580,471																																																									
長期借入金	450																																																									
8,056,942百万円																																																										
現先取引で売却した有価証券	441,912																																																									
その他	388,080																																																									
現金・預金	19,457百万円																																																									
トレーディング商品	1,506,039																																																									
投資有価証券	65,852																																																									
信用取引借入金	3,238百万円																																																									
短期借入金	1,857,700																																																									
7,223,896百万円																																																										
現先取引で売却した有価証券	198,217																																																									
その他	469,495																																																									
現金・預金	26,575百万円																																																									
トレーディング商品	809,435																																																									
建物	407																																																									
土地	319																																																									
投資有価証券	57,734																																																									
短期借入金	1,056,492百万円																																																									
信用取引借入金	3,636																																																									
7,774,685百万円																																																										
現先取引で売却した有価証券	322,780																																																									
その他	413,837																																																									

前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成16年 3 月31日)																																				
4 差し入れを受けた有価証券等の時価 消費貸借契約により借り入れた 8,651,793百万円 有価証券 その他 261,749 計 8,913,543 5 貸倒引当金8,879百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。 7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条 8 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>4,794</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>借入金等</td><td>286</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>5,081</td></tr> </tbody> </table> 9 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は19,754百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は250,719百万円であります。	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	4,794	その他	借入金等	286	合計		5,081	4 差し入れを受けた有価証券等の時価 消費貸借契約により借り入れた 9,849,704百万円 有価証券 その他 261,051 計 10,110,755 5 貸倒引当金8,478百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 短期借入金及び長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金がそれぞれ40,000百万円、20,000百万円含まれております。 7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 8 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>3,871</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>借入金等</td><td>56</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>3,928</td></tr> </tbody> </table> 9 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は21,460百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は121,363百万円であります。	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	3,871	その他	借入金等	56	合計		3,928	4 差し入れを受けた有価証券等の時価 消費貸借契約により借り入れた 8,838,710百万円 有価証券 その他 253,513 計 9,092,224 5 貸倒引当金8,430百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。 7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条 8 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>4,480</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>借入金等</td><td>110</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>4,591</td></tr> </tbody> </table> 9 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は22,238百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は231,265百万円であります。	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	4,480	その他	借入金等	110	合計		4,591
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	4,794																																				
その他	借入金等	286																																				
合計		5,081																																				
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	3,871																																				
その他	借入金等	56																																				
合計		3,928																																				
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	4,480																																				
その他	借入金等	110																																				
合計		4,591																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 人件費の中には、賞与引当金繰入額14,594百万円、役員退職慰労引当金繰入額189百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息205百万円及び受取配当金1,160百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息720百万円を含めております。 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 有形固定資産 67百万円 その他の投資等 6百万円 (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 有形固定資産 159百万円 無形固定資産 0百万円 その他の投資等 44百万円 固定資産除却損 有形固定資産 241百万円 無形固定資産 363百万円	1 人件費の中には、賞与引当金繰入額17,427百万円、役員退職慰労引当金繰入額195百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息381百万円及び受取配当金934百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息235百万円を含めております。 4 固定資産評価損は、出資金及びゴルフ会員権等の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 有形固定資産 137百万円 その他の投資等 16百万円 (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 有形固定資産 26百万円 無形固定資産 85百万円 固定資産除却損 有形固定資産 78百万円 無形固定資産 11百万円 その他の投資等 1百万円	1 人件費の中には、賞与引当金繰入額18,059百万円、役員退職慰労引当金繰入額368百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息1,006百万円、受取配当金1,625百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息906百万円を含めております。 4 固定資産評価損は、ゴルフ会員権等の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 有形固定資産 164百万円 無形固定資産 0百万円 その他の投資等 897百万円 (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 有形固定資産 273百万円 無形固定資産 3百万円 その他の投資等 48百万円 固定資産除却損 有形固定資産 512百万円 無形固定資産 382百万円 その他の投資等 0百万円

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																
		6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、継続使用資産のうち、証券店舗など個別性の強い資産については個別物件単位で、その他の事業用資産については管理会計上の区分に従い行なっております。また、処分予定資産については個別物件単位で行なっております。 継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,796百万円)として特別損失に計上しております。 <table><tr><th></th><th>用途</th><th>地域</th><th>減損損失(百万円)</th></tr><tr><td>継続使用資産</td><td>低収益性資産</td><td>関東、近畿、中部</td><td>9,102</td></tr><tr><td>処分予定資産</td><td>廃止店舗、低稼働資産</td><td>関東、近畿、中部、その他</td><td>3,694</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>12,796</td></tr></table> その内訳は、継続使用資産9,102百万円(内、建物1,026百万円、土地7,083百万円、その他992百万円)、処分予定資産3,694百万円(内、建物1,078百万円、土地2,612百万円、その他2百万円)であります。 なお、当該資産の回収可能価額について、継続使用資産は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5～8%で割り引いて算定しております。また、処分予定資産は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主として不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。 7 店舗等統廃合移転費用は連結子会社において店舗等の統廃合及び移転に伴い発生した費用であります。 8 特別損失の「その他」は、ソフトウェア償却費(315百万円)及び投資事業組合の清算に伴う報酬返還費用(153百万円)であります。		用途	地域	減損損失(百万円)	継続使用資産	低収益性資産	関東、近畿、中部	9,102	処分予定資産	廃止店舗、低稼働資産	関東、近畿、中部、その他	3,694	合 計			12,796
	用途	地域	減損損失(百万円)															
継続使用資産	低収益性資産	関東、近畿、中部	9,102															
処分予定資産	廃止店舗、低稼働資産	関東、近畿、中部、その他	3,694															
合 計			12,796															
7 店舗等統廃合移転費用は連結子会社において店舗等の統廃合及び移転に伴い発生した費用であります。																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (単位：百万円)
現金・預金勘定 470,502	現金・預金勘定 464,667	現金・預金勘定 486,932
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 20,406	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,003	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 6,809
現金及び現金同等物 450,095	現金及び現金同等物 460,663	現金及び現金同等物 480,123

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>器具備品等</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>16,162百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>9,506</td></tr></table> <table><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6,656</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,867百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,905</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>6,773</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,007百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,912百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>88百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,884百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>10,395</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>12,280</td></tr></table>		器具備品等	取得価額相当額	16,162百万円	減価償却累計額相当額	9,506	中間期末残高相当額	6,656	1 年内	2,867百万円	1 年超	3,905	合計	6,773	支払リース料	2,007百万円	減価償却費相当額	1,912百万円	支払利息相当額	88百万円	1 年内	1,884百万円	1 年超	10,395	合計	12,280	< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>器具備品等</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>12,437百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,541</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>2</td></tr></table> <table><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>5,894</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,244百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,747</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>5,992</td></tr></table> リース資産 減損勘定の残高 1百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,564百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,490百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>69百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,936百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>9,536</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>11,472</td></tr></table>		器具備品等	取得価額相当額	12,437百万円	減価償却累計額相当額	6,541	減損損失累計額相当額	2	中間期末残高相当額	5,894	1 年内	2,244百万円	1 年超	3,747	合計	5,992	支払リース料	1,564百万円	減価償却費相当額	1,490百万円	支払利息相当額	69百万円	1 年内	1,936百万円	1 年超	9,536	合計	11,472	< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>器具備品等</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>14,359百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>7,830</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>2</td></tr></table> <table><tr><td>期末残高相当額</td><td>6,526</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額等 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,605百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,038</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>6,643</td></tr></table> リース資産 減損勘定の残高 2百万円 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,772百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,600百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>162百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>2百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,892百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>10,088</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>11,981</td></tr></table>		器具備品等	取得価額相当額	14,359百万円	減価償却累計額相当額	7,830	減損損失累計額相当額	2	期末残高相当額	6,526	1 年内	2,605百万円	1 年超	4,038	合計	6,643	支払リース料	3,772百万円	減価償却費相当額	3,600百万円	支払利息相当額	162百万円	減損損失	2百万円	1 年内	1,892百万円	1 年超	10,088	合計	11,981
	器具備品等																																																																																					
取得価額相当額	16,162百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	9,506																																																																																					
中間期末残高相当額	6,656																																																																																					
1 年内	2,867百万円																																																																																					
1 年超	3,905																																																																																					
合計	6,773																																																																																					
支払リース料	2,007百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,912百万円																																																																																					
支払利息相当額	88百万円																																																																																					
1 年内	1,884百万円																																																																																					
1 年超	10,395																																																																																					
合計	12,280																																																																																					
	器具備品等																																																																																					
取得価額相当額	12,437百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	6,541																																																																																					
減損損失累計額相当額	2																																																																																					
中間期末残高相当額	5,894																																																																																					
1 年内	2,244百万円																																																																																					
1 年超	3,747																																																																																					
合計	5,992																																																																																					
支払リース料	1,564百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,490百万円																																																																																					
支払利息相当額	69百万円																																																																																					
1 年内	1,936百万円																																																																																					
1 年超	9,536																																																																																					
合計	11,472																																																																																					
	器具備品等																																																																																					
取得価額相当額	14,359百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	7,830																																																																																					
減損損失累計額相当額	2																																																																																					
期末残高相当額	6,526																																																																																					
1 年内	2,605百万円																																																																																					
1 年超	4,038																																																																																					
合計	6,643																																																																																					
支払リース料	3,772百万円																																																																																					
減価償却費相当額	3,600百万円																																																																																					
支払利息相当額	162百万円																																																																																					
減損損失	2百万円																																																																																					
1 年内	1,892百万円																																																																																					
1 年超	10,088																																																																																					
合計	11,981																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																						
< 貸手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><td>取得価額</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>19</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>3</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>2</td></tr></table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table><tr><td>受取リース料</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>15</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>0</td></tr></table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>351百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,991</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,342</td></tr></table>	取得価額	23百万円	減価償却累計額	19	中間期末残高	3	1 年内	2百万円	1 年超	—	合計	2	受取リース料	18百万円	減価償却費	15	受取利息相当額	0	1 年内	351百万円	1 年超	1,991	合計	2,342	< 貸手側 > ————— 1 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>351百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,369</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,721</td></tr></table>	1 年内	351百万円	1 年超	1,369	合計	1,721	< 貸手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td>取得価額</td><td>—百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>—</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>—</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>—百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td></tr></table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table><tr><td>受取リース料</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>20</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>0</td></tr></table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>324百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,566</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,891</td></tr></table>	取得価額	—百万円	減価償却累計額	—	期末残高	—	1 年内	—百万円	1 年超	—	合計	—	受取リース料	20百万円	減価償却費	20	受取利息相当額	0	1 年内	324百万円	1 年超	1,566	合計	1,891
取得価額	23百万円																																																							
減価償却累計額	19																																																							
中間期末残高	3																																																							
1 年内	2百万円																																																							
1 年超	—																																																							
合計	2																																																							
受取リース料	18百万円																																																							
減価償却費	15																																																							
受取利息相当額	0																																																							
1 年内	351百万円																																																							
1 年超	1,991																																																							
合計	2,342																																																							
1 年内	351百万円																																																							
1 年超	1,369																																																							
合計	1,721																																																							
取得価額	—百万円																																																							
減価償却累計額	—																																																							
期末残高	—																																																							
1 年内	—百万円																																																							
1 年超	—																																																							
合計	—																																																							
受取リース料	20百万円																																																							
減価償却費	20																																																							
受取利息相当額	0																																																							
1 年内	324百万円																																																							
1 年超	1,566																																																							
合計	1,891																																																							

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(1) 取引の内容 当企業集団においては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応するためにを行っている顧客との取引、及び、金融自由化による競争が激しさを増すなかで自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)から発生しております。トレーディングにおいて取扱っている商品を大別しますと、株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。 また、当企業集団ではトレーディング以外にグループの資産・負債に係るリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。 (2) 取引の利用目的 トレーディング業務を行う証券会社では、従来からの現物市場に新たにデリバティブ市場を加えた両市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の持つ金融資産・負債に対する価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスク等のヘッジ手段や新たな運用手段を提供することが出来るため、顧客の様々な金融ニーズに対応するための現物商品と同様不可欠な商品となっております。例としては、顧客の保有する外国債券の為替リスクのヘッジのための先物外国為替取引の提供や、顧客の発行社債の金利リスクのヘッジのための金利スワップの提供等がありますが、この他にも顧客の要望に応じ様々な形で金融派生商品を提供しております。最終利用者としては、当企業集団の資産・負債に関わる金利リスクのヘッジのための金利スワップの利用や、トレーディング・ポジションのヘッジのための各種先物取引、オプション取引等の利用があります。	(1) 取引の内容 当社グループにおいては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客との取引及び自己の計算で行う取引から発生しております。トレーディング業務において取扱っている商品を大別しますと、株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ取引)の3種類であります。 また、当社グループではトレーディング以外の資産・負債に係るリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。 (2) 取引の利用目的 トレーディング業務を行う証券会社では、現物市場とデリバティブ市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の様々な金融ニーズに対応するための必要不可欠な商品となっており、仲介業者として顧客の要望に応じるために様々な形で金融商品を提供しております。例えば顧客の保有する外国債券の為替リスクをヘッジするための先物外国為替取引や、社債発行時の金利リスクをヘッジするための金利スワップの提供等があります。最終利用者としては、当社グループの資産・負債に係る金利リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、また、トレーディング・ポジションをヘッジするために各種先物取引、オプション取引等を利用しております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引の利用目的 同左

有価証券及びデリバティブ取引の状況

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券(売買目的有価証券)の時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成16年 3 月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)
株券・ワラント	205,050	58,260	206,644	126,217	257,409	94,128
債券	2,577,554	1,297,891	3,863,910	3,218,797	3,119,109	2,350,637
CP及びCD	28,260	—	30,858	—	21,973	—
受益証券等	93,928	2,368	142,173	1,750	131,424	794

(2) デリバティブ取引の契約額及び時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)				前連結会計年度末 (平成16年 3 月31日)			
	資産(百万円)		負債(百万円)		資産(百万円)		負債(百万円)		資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	1,753,185	45,747	2,557,752	69,883	4,173,230	63,330	4,755,323	87,305	2,113,512	59,274	2,348,336	85,106
為替予約取引	358,870	8,217	262,367	1,726	592,080	2,517	669,108	2,276	388,105	2,962	349,345	1,544
先物・先渡取引	1,100,603	13,836	193,134	14,089	981,159	15,427	771,900	6,566	457,700	25,137	1,086,321	20,182
スワップ取引	18,760,985	432,974	18,450,043	373,141	23,339,744	453,900	21,649,833	353,750	21,261,482	414,779	19,435,692	361,885
その他	18,500	2,263	11,262	223	22,000	1,151	35,204	373	17,000	1,824	16,755	277
クレジット リザーブ	—	1,895	—	—	—	2,013	—	—	—	1,950	—	—

(注) 為替予約取引及び先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券

満期保有目的債券の時価等

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産に属するもの	0	0	0	0	0	—	0	0	0
国債・地方債等	0	0	0	0	0	—	0	0	0
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

その他有価証券の時価等

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	3,467	4,211	743	6,217	7,912	1,694	3,004	4,438	1,434
株券	3,448	4,191	742	5,967	7,640	1,672	2,985	4,418	1,433
債券	19	19	0	—	—	—	19	19	0
国債・地方債等	19	19	0	—	—	—	19	19	0
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	249	271	21	—	—	—
固定資産に属するもの	142,141	174,221	32,079	85,870	124,379	38,509	84,258	130,014	45,756
株券	64,076	96,732	32,655	58,547	97,303	38,755	58,896	104,825	45,928
債券	71,437	71,207	229	18,534	18,221	313	18,534	18,280	253
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	52,902	52,986	83	—	—	—	—	—	—
その他	18,534	18,220	313	18,534	18,221	313	18,534	18,280	253
その他	6,627	6,281	345	8,788	8,855	66	6,827	6,909	82

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについて、前中間連結会計期間においては121百万円、当中間連結会計期間においては77百万円、前連結会計年度においては784百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みの無いと判断されたものについては、減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券(上記 、 を除く)の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の 債券	1,786	2,220	1,678
流動資産に 属するもの	1,786	2,220	1,678
国債・地方債 等	1,786	2,220	1,678
社債	—	—	—
その他	—	—	—
固定資産に 属するもの	—	—	—
国債・地方債 等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他有価証券	102,018	90,612	110,767
流動資産に 属するもの	65,058	62,823	73,267
株券	37,502	36,815	34,760
債券	1,868	1,097	1,554
その他	25,687	24,910	36,952
固定資産に 属するもの	36,960	27,789	37,499
株券	22,046	22,141	22,223
債券	9,434	20	9,789
その他	5,479	5,627	5,486

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	4,877	8	7	11,147	14	14	8,703	12	11
為替予約取引	158	0	0	4	0	0	1	0	0

(注) ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当企業集団は、 有価証券及びデリバティブ商品の売買等、 有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	151,181	3,572	12,628	2,671	170,054	—	170,054
セグメント間の内部純営業収益	856	1,255	909	540	3,561	(3,561)	—
計	152,038	4,828	13,537	3,211	173,616	(3,561)	170,054
販売費・一般管理費	113,316	4,811	9,958	2,851	130,938	(3,562)	127,375
営業利益	38,721	16	3,579	359	42,677	1	42,678

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	171,734	2,145	13,813	3,328	191,021	—	191,021
セグメント間の内部純営業収益	(31)	2,795	2,203	632	5,599	(5,599)	—
計	171,702	4,941	16,016	3,960	196,620	(5,599)	191,021
販売費・一般管理費	121,076	4,903	12,319	3,259	141,558	(5,598)	135,960
営業利益	50,626	38	3,696	701	55,062	(1)	55,060

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業利益並びに資産は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	314,190	7,748	23,956	6,539	352,434	—	352,434
セグメント間の内部純営業収益	1,389	3,467	3,413	1,132	9,402	(9,402)	—
計	315,579	11,216	27,369	7,671	361,837	(9,402)	352,434
販売費・一般管理費	232,269	10,197	20,413	6,110	268,990	(9,075)	259,914
営業利益	83,309	1,018	6,956	1,560	92,846	(326)	92,519
資産	8,617,452	1,948,621	768,712	63,531	11,398,318	(632,652)	10,765,665

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】(純営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益) (百万円)	5,453	11,314	3,778	20,547
連結純営業収益 (百万円)				170,054
連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合(%)	3.2	6.7	2.2	12.1

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益) (百万円)	4,613	12,525	3,828	20,966
連結純営業収益 (百万円)				191,021
連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合(%)	2.4	6.6	2.0	11.0

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益) (百万円)	10,945	20,352	8,249	39,547
連結純営業収益 (百万円)				352,434
連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合(%)	3.1	5.8	2.3	11.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 425.74円 1 株当たり中間純利益 14.52円 潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額 13.91円	1 株当たり純資産額 462.39円 1 株当たり中間純利益 18.16円 潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額 17.31円	1 株当たり純資産額 453.60円 1 株当たり当期純利益 31.66円 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 30.28円
(1 株当たり中間純利益又は潜在株式調整後 1 株当たりの中間純利益の算定上の基礎) 1 株当たり中間純利益金額 ・ 中間純利益 19,292百万円 ・ 普通株主に帰属しない金額 — ・ 普通株式に係る中間純利益 19,292百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 1,328,277千株 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 ・ 中間純利益調整額 208百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後)) (200百万円) (うち事務手数料(税額相当額控除後)) (8百万円) ・ 普通株式増加数 73,113千株 (うち転換社債) (73,113千株) ・ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第11回無担保転換社債、第 1 回無担保新株引受権付社債及び自己株式方式によるストックオプション 1 種類。 第11回無担保転換社債の概要は額面総額36,269百万円、転換価額2,367円、資本組入額は1,184円であります。当該転換社債は平成15年 8 月29日に償還されております。自己株式方式によるストックオプションは行使時の払込金額は667円であり、行使期間は平成15年 6 月20日に終了しております。 第 1 回無担保新株引受権付社債の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(1 株当たり中間純利益又は潜在株式調整後 1 株当たりの中間純利益の算定上の基礎) 1 株当たり中間純利益金額 ・ 中間純利益 24,165百万円 ・ 普通株主に帰属しない金額 — ・ 普通株式に係る中間純利益 24,165百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 1,330,709千株 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 ・ 中間純利益調整額 146百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後)) (140百万円) (うち事務手数料(税額相当額控除後)) (6百万円) ・ 普通株式増加数 73,149千株 (うち転換社債) (73,113千株) (うち新株予約権) (36千株) ・ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第 1 回新株引受権付社債 第 1 回新株引受権付社債は、平成16年 8 月24日に償還され、権利行使期間も終了しております。	(1 株当たり当期純利益又は潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益の算定上の基礎) 1 株当たり当期純利益金額 ・ 当期純利益 42,637百万円 ・ 普通株主に帰属しない金額 548百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (548百万円) ・ 普通株式に係る当期純利益 42,088百万円 ・ 普通株式の期中平均株式数 1,329,304千株 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 ・ 当期純利益調整額 567百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後)) (426百万円) (うち事務手数料(税額相当額控除後)) (141百万円) ・ 普通株式増加数 79,410千株 (うち転換社債) (79,410千株) ・ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第 1 回新株引受権付社債及び自己株式方式によるストックオプション 1 種類。 自己株式方式によるストックオプションは、行使時の払込金額は 1 株当たり667円であり、行使期間は平成15年 6 月20日に終了しております。 新株引受権付社債の概要は「新株予約権等の概要」及び「連結附属明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金		165,124		153,488		157,251	
2 短期貸付金		139,901		131,683		81,983	
3 繰延税金資産		—		6,346		7,043	
4 その他の流動資産		6,447		11,236		6,627	
流動資産計		311,473	25.3	302,755	27.5	252,906	22.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	10,090		10,308		10,422	
2 無形固定資産		580		787		935	
3 投資その他の資産		909,740		787,280		856,919	
(1) 投資有価証券	2	655,198		649,007		666,328	
(2) 長期貸付金		212,510		114,103		150,781	
(3) 長期差入保証金		31,108		13,473		29,251	
(4) その他の投資等	4	11,532		11,206		11,046	
貸倒引当金	4	608		510		488	
固定資産計		920,410	74.7	798,376	72.5	868,277	77.4
資産合計		1,231,884	100.0	1,101,131	100.0	1,121,183	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		137,460		123,910		113,360	
2 コマーシャル・ ペーパー		55,000		—		—	
3 一年以内償還社債		8,400		100,000		8,400	
4 有価証券担保借入金		61,833		58,884		66,795	
5 未払法人税等		4		133		9	
6 賞与引当金		434		597		425	
7 新株引受権		501		—		501	
8 その他の流動負債		3,218		2,784		3,728	
流動負債計		266,852	21.7	286,309	26.0	193,219	17.2
固定負債							
1 社債		220,000		120,000		220,000	
2 転換社債		79,986		79,986		79,986	
3 長期借入金		38,000		38,000		38,000	
4 長期受入保証金		21,285		4,411		20,243	
5 繰延税金負債		11,740		8,288		7,192	
6 退職給付引当金		2,633		3,273		3,005	
7 役員退職慰労引当金		293		—		322	
8 その他の固定負債		15		1,068		1,055	
固定負債計		373,953	30.3	255,027	23.2	369,805	33.0
負債合計		640,805	52.0	541,336	49.2	563,025	50.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		138,431	11.2	138,431	12.6	138,431	12.4
資本剰余金							
1 資本準備金		117,786		117,786		117,786	
2 その他資本剰余金		—		154		153	
資本剰余金合計		117,786	9.6	117,940	10.7	117,939	10.5
利益剰余金							
1 利益準備金		45,335		45,335		45,335	
2 任意積立金		271,000		218,000		271,000	
3 中間未処分利益又は 当期末処理損失()		3,662		18,712		39,077	
利益剰余金合計		319,997	26.0	282,048	25.6	277,257	24.7
その他有価証券 評価差額金		17,255	1.4	22,098	2.0	25,218	2.3
自己株式		2,392	0.2	724	0.1	689	0.1
資本合計		591,078	48.0	559,794	50.8	558,157	49.8
負債・資本合計		1,231,884	100.0	1,101,131	100.0	1,121,183	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社配当金		7,023		19,127		7,359	
2 関係会社貸付金利息		2,493		1,903		4,800	
3 金融収益		26		54		64	
4 商標使用料収入		1,696		1,607		3,432	
営業収益計	1	11,238	100.0	22,692	100.0	15,656	100.0
営業費用							
1 販売費・一般管理費		4,613		3,897		8,155	
(1) 取引関係費		537		422		989	
(2) 人件費		1,943		1,832		3,600	
(3) 不動産関係費		296		384		587	
(4) 事務費		460		441		806	
(5) 減価償却費		149		215		364	
(6) 租税公課		817		216		878	
(7) その他		407		384		928	
2 金融費用	2	3,130		2,692		6,141	
営業費用計		7,743	68.9	6,589	29.0	14,297	91.3
営業利益		3,495	31.1	16,102	71.0	1,359	8.7
営業外収益		1,056	9.4	1,713	7.5	1,724	11.0
営業外費用	3	1,135	10.1	117	0.5	1,228	7.8
経常利益		3,416	30.4	17,699	78.0	1,855	11.9
特別利益							
1 固定資産売却益	4	2		—		11	
2 関係会社清算益		—		698		—	
3 投資有価証券売却益		466		387		5,276	
4 新株引受権戻入益		—		501		—	
特別利益計		468	4.2	1,587	7.0	5,287	33.8
特別損失							
1 関係会社株式評価減		—		37		1,230	
2 投資有価証券評価減		800		40		1,151	
3 固定資産評価損	5	—		42		25	
4 固定資産除売却損	4	29		85		36	
5 減損損失	6	—		—		848	
6 関係会社株式売却損		—		—		265	
7 投資有価証券売却損		9		—		269	
8 貸倒引当金繰入	7	190		94		60,350	
特別損失計		1,029	9.2	301	1.3	64,178	409.9
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()		2,855	25.4	18,985	83.7	57,034	364.3
法人税、住民税及び事業税		4		3,161		9	
法人税等調整額		—		3,933		17,152	
		4	0.0	771	3.4	17,143	109.5
中間純利益又は 当期純損失()		2,850	25.4	18,213	80.3	39,891	254.8
自己株式処分差損		2		—		—	
前期繰越利益		813		498		813	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		3,662		18,712		39,077	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 (2) その他有価証券 時価のあるものについては中 間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)、時価 のないものについては移動平均 法による原価法で計上しており ます。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。なお、耐用年 数については法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 (2) 無形固定資産、投資その他の 資産 定額法によっております。な お、耐用年数については法人税 法に規定する方法と同一の基準 によっております。ただし、ソ フトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率法により、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等については 財務内容評価法により計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に 備えるため、当社所定の計算基 準による支払見積額の当中間会 計期間負担分を計上しておりま す。	1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産、投資その他の 資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 役職員に対する賞与の支払に 備えるため、当社所定の計算基 準による支払見積額の当中間会 計期間負担分を計上しておりま す。	1 有価証券の評価基準及び評価方 法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるものについては決 算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法に基づき算定)、時 価のないものについては移動平 均法による原価法で計上してい ります。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産、投資その他の 資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に 備えるため、当社所定の計算基 準による支払見積額の当事業年 度負担分を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は「その他の流動負債」に含めて表示しております。 (2) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 当社は、平成16年 5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成16年 6月の定時株主総会終結の時点までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額(291百万円)を「その他の固定負債」へ振替えております。 4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) _____ (3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において区分掲記していた「預け金」及び「立替金」(当中間会計期間末の金額は、それぞれ374百万円、9百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間末から「その他の流動資産」に含めて表示しております。同様に、「預り金」(当中間会計期間末375百万円)は、「その他の流動負債」に含めて表示しております。	

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、848百万円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。 この結果、販売費・一般管理費が129百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が129百万円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																															
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,292百万円であります。 2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 1,620百万円 分社に伴い大和証券エスエムピーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。 (2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち103,524百万円を子会社に貸し付けております。 3 差し入れを受けた有価証券の時価 貸付金の担保として受け入れた有価証券の時価は800百万円であります。 4 貸倒引当金4,223百万円は、債権額と相殺して表示しております。 5 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和セキュリティー・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>メディアム・ターム・ノート</td><td>6,500</td></tr> <tr> <td></td><td>ユーロ円債</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td>大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.</td><td>メディアム・ターム・ノート</td><td>7,500</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>4,038</td></tr> <tr> <td>大和サンコー株式会社</td><td>未払金</td><td>8</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>19,046</td></tr> </tbody> </table> 6 借入コミットメントに係る借入未実行残高は100,000百万円であります。	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	大和セキュリティー・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノート	6,500		ユーロ円債	1,000	大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.	メディアム・ターム・ノート	7,500	従業員	借入金	4,038	大和サンコー株式会社	未払金	8	合計		19,046	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,418百万円であります。 2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 2,268百万円 分社に伴い大和証券エスエムピーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。 (2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち88,238百万円を子会社に貸し付けております。 3 差し入れを受けた有価証券の時価 貸付金の担保として受け入れた有価証券の時価は544百万円であります。 4 貸倒引当金10,576百万円は、債権額と相殺して表示しております。 5 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和セキュリティー・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>メディアム・ターム・ノート</td><td>4,800</td></tr> <tr> <td></td><td>ユーロ円債</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td>大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.</td><td>メディアム・ターム・ノート</td><td>4,500</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>3,173</td></tr> <tr> <td>大和サンコー株式会社</td><td>未払金</td><td>10</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>13,484</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	大和セキュリティー・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノート	4,800		ユーロ円債	1,000	大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.	メディアム・ターム・ノート	4,500	従業員	借入金	3,173	大和サンコー株式会社	未払金	10	合計		13,484	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,292百万円であります。 2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 2,772百万円 分社に伴い大和証券エスエムピーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。 (2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち73,620百万円、関係会社株式のうち11,416百万円を子会社に貸し付けております。 3 差し入れを受けた有価証券の時価 貸付金の担保として受け入れた有価証券の時価は800百万円であります。 4 貸倒引当金64,371百万円は、債権額と相殺して表示しております。 5 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和セキュリティー・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>メディアム・ターム・ノート</td><td>6,500</td></tr> <tr> <td></td><td>ユーロ円債</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td>大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.</td><td>メディアム・ターム・ノート</td><td>6,500</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>3,739</td></tr> <tr> <td>大和サンコー株式会社</td><td>未払金</td><td>7</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>17,746</td></tr> </tbody> </table> 6 借入コミットメントに係る借入未実行残高は100,000百万円であります。	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	大和セキュリティー・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノート	6,500		ユーロ円債	1,000	大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.	メディアム・ターム・ノート	6,500	従業員	借入金	3,739	大和サンコー株式会社	未払金	7	合計		17,746
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																																															
大和セキュリティー・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノート	6,500																																																															
	ユーロ円債	1,000																																																															
大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.	メディアム・ターム・ノート	7,500																																																															
従業員	借入金	4,038																																																															
大和サンコー株式会社	未払金	8																																																															
合計		19,046																																																															
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																																															
大和セキュリティー・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノート	4,800																																																															
	ユーロ円債	1,000																																																															
大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.	メディアム・ターム・ノート	4,500																																																															
従業員	借入金	3,173																																																															
大和サンコー株式会社	未払金	10																																																															
合計		13,484																																																															
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																																															
大和セキュリティー・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノート	6,500																																																															
	ユーロ円債	1,000																																																															
大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.	メディアム・ターム・ノート	6,500																																																															
従業員	借入金	3,739																																																															
大和サンコー株式会社	未払金	7																																																															
合計		17,746																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 「商標使用料収入」は、子会社である大和証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。	1 同左	1 同左
2 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	2 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	2 当期の減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 60百万円 無形固定資産 40 投資その他の資産 48	有形固定資産 129百万円 無形固定資産 75 投資その他の資産 10	有形固定資産 149百万円 無形固定資産 120 投資その他の資産 94
計 149	計 215	計 364
3 社債発行費用550百万円を含んでおります。		3 社債発行費用551百万円を含んでおります。
4 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4	4 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
その他の投資等 2百万円		その他の投資等 11百万円
(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	(1) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。
固定資産売却損 その他の投資等 27百万円	固定資産売却損 無形固定資産 85百万円	固定資産売却損 その他の投資等 28百万円
固定資産除却損 有形固定資産 1百万円 その他の投資等 1百万円	固定資産除却損 有形固定資産 0百万円	固定資産除却損 有形固定資産 7百万円 その他の投資等 1百万円
	5 固定資産評価損は、出資金及びゴルフ会員権等の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。	5 同左
		6 減損損失 当事業年度において、当社はソフトウェアについて減損損失を計上しております。 当社の資産のグルーピングは、個別性の強い資産については個別物件を単位とし、その他の事業用資産については共用資産としております。 収益性が著しく低下した賃貸用ソフトウェアについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(848百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。
		7 貸倒引当金繰入 関係会社に対する債権に設定した引当金繰入額60,157百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 取得価額相当額 225百万円 減価償却累計額相当額 119 中間期末残高相当額 105	器具備品 取得価額相当額 214百万円 減価償却累計額相当額 144 中間期末残高相当額 69	器具備品 取得価額相当額 225百万円 減価償却累計額相当額 144 期末残高相当額 80
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 48百万円 1 年超 59 合計 108	1 年内 44百万円 1 年超 26 合計 71	1 年内 45百万円 1 年超 38 合計 83
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 30百万円 支払利息相当額 1百万円	支払リース料 25百万円 減価償却費相当額 23百万円 支払利息相当額 0百万円	支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 54百万円 支払利息相当額 2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,121百万円	50,485百万円	34,364百万円
関連会社株式	274百万円	418百万円	144百万円

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,121百万円	31,818百万円	15,697百万円
関連会社株式	274百万円	527百万円	253百万円

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,121百万円	51,546百万円	35,424百万円
関連会社株式	274百万円	456百万円	182百万円

(1株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成16年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 6,653百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月1日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | | |
|---|--------------------------|---|-----------------------------|--|--|--|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月24日
関東財務局長に提出 | | |
| 2 | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(固定資産の減損に係る会計処理の早期適用による影響) | | 平成16年4月28日
関東財務局長に提出 | | |
| 3 | 訂正発行登録書 | 発行登録書(平成14年6月3日提出)に関する訂正 | | 平成16年4月28日
関東財務局長に提出 | | |
| 4 | 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出 | | |
| 5 | 有価証券届出書(新株予約権証券)及びその添付書類 | | | 平成16年8月24日
関東財務局長に提出 | | |
| 6 | 有価証券届出書の訂正届出書 | 有価証券届出書(平成16年8月24日提出)に関する訂正 | | 平成16年9月1日
関東財務局長に提出 | | |
| 7 | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月6日
平成16年5月13日
平成16年6月8日
平成16年7月1日
関東財務局長に提出 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

平成15年12月4日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

平成16年12月 8 日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

平成15年12月 4 日

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

平成16年12月8日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

